



新型コロナウイルス感染症対策、地域保健の要の保健所体制の強化こそ!

金田もつる県議の一般質問

新型コロナウイルス感染症対策について

保健福祉部長

我が県は、地域の実情を勘案して、国の基準より5床多い29床としている。

国は、国・公立病院の再編統合の判定基準に感染症医療を含んでいなかったことから、今年9月での結論の取りまとめの「先送り」を容認する判断を示した。

県として各保健所へ全庁的な応援体制を取ったと言いますが、4月は7保健所のうち6保健所で過労死認定基準の80時間越えの時間外労働となった方が出た。本庁では2月から5月まで110時間越え、最高167時間となった職員も。過重労働、過労死予防の点からも大きな問題だ。応援体制に止まらず、予算を増やし、人員・体制を緊急に補強する。定員増に踏み出すべき。

今後、職員の健康管理に十分配慮するとともに、保健師10名を増員するなど専門職の増強を図るほか、外部委託の積極的活用などにより体制の確保に努めて行く。

国は「指針」でも保健所の「強化」が言われているが、「全庁的な協力体制」や「外部委託の推進、ITの活用」が強調されるばかりで、必要な人員配置の視点が欠如している。「全庁的な協力体制」で臨んだ結果が先の時間外労働の実態だ。今こそ見直すべき。

保健所体制の強化が言われているときに「縮小」の方針はあり得ない。検討されている登米・栗原両保健所の支所移行は断念すべき。

より効果的かつ効率的に対応できるように、保健所を含む地方機関の組織体制の在り方を検討している。

全国の感染症病床は1998年末には9134床あったものが、2019年末には1884床まで減らされ、宮城県でも187床から29床まで減らされた。県として「減らし続けてきた」ことについての反省はあるか?

福島第一原発の「汚染水」処理問題

金田県議

知事も今こそ、声を大にして県内漁業者の生業を守る、県民の命と健康を守る立場で「海洋放出反対」を訴えるべき。

県議会の意見書、県漁協

女川原発二号機再稼働を断念せよ

金田県議

新型コロナウイルス危機が投げかけた「複合災害時の避難所の諸課題」は、原発災害時の避難計画・手段にも重なる課題であり、「3密」を避けての避難計画の策定はより困難なものになっている。知事の認識は?

環境生活部長 原子力災害発生時には、一般的な感染症対策のほか屋内退避では換気は原則行わない等、各種防護措置を講じることとしている。昨日の国の原子力防災会議に追加・改定した上で了承されている。

金田県議

「原子力災害時避難経路阻害要因調査」の結果が、女川地域原子力防災協議会に報告されていないことが分かった。避難計画の実効性に大きな疑問が投げかけられているのに何故、議論しないのか?

金田県議

「阻害要因調査」で、食料や飲料水の確保、トイレの確保、バスの交代運転手の確保等検討されていないのは大きな問題だ。避難に要する日数の長期化と支援の欠如が合わさって、避難計画に従った行動自体が避難者のいのちと健康を脅かすものとなりかねない。

環境生活部長

「阻害要因調査」については、避難計画の実効性の向上を目的とし、課題の抽出や対策の効果検証を行うために実施した。原子力防災体制の備えに「終わり」や「完璧」はなく、今後とも継続的な検証と改善を図って行く。

金田県議

今や、原子力発電はコストを講じるべき。保健福祉部長 減収対策は全国的な問題であり、国が統一的な観点から実施すべきもの。引き続き国に対応を求めている。

金田県議

「安全神話」と決別するとの考えの下、新規制基準を制定した。これは、世界的にも厳しい内容で、安全性の向上を目指すゆるぎない姿勢が反映されているものであり、国において厳格な審査が行われていると認識している。

金田県議

国策であるとか国の判断を強調するのではなく、230万県民のいのちと暮らしに責任を負う知事としての判断が求められている!!

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2020年7月 第40号
発行：日本共産党宮城県議員団
(控 室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp